

猪 監 第 3 4 号
平成30年8月31日

猪名川町長 福 田 長 治 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 池 上 哲 男

平成29年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

平成29年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	介護保険特別会計	28
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	31
(4)	農業共済特別会計	33
(5)	奨学金特別会計	35
II	財産に関する調書	37
1	公有財産	37
2	物品	38
3	債権	38
4	基金	38
III	むすび	40

平成 29 年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 29 年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 29 年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 29 年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 29 年度 猪名川町農業共済特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 29 年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日（水）から平成 30 年 7 月 17 日（火）まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が地方自治法など関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施するとともに、平成 29 年度に実施した監査・検査の結果を参考に審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

平成29年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	17,045,549,791円
歳出	16,449,108,188円
収支差引	596,441,603円

この額は、平成30年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分	予算現額	決算額		収支差引 (a-b)	翌年度へ繰り 越すべき財源
		歳入(a)	歳出(b)		
一般会計	10,635,588,040	10,202,068,389	9,913,097,665	288,970,724	57,008,000
特別会計	国民健康保険	3,976,985,000	3,899,746,719	199,551,589	0
	介護保険	2,209,325,000	2,196,094,611	81,663,037	0
	後期高齢者医療保険	704,382,000	701,884,677	12,535,716	0
	農業共済	33,810,000	22,341,341	10,581,604	0
	奨学金	22,546,000	23,414,054	3,138,933	0
合 計	17,582,636,040	17,045,549,791	16,449,108,188	596,441,603	57,008,000

翌年度へ繰り越すべき財源の一般会計は、継続費通次繰越額 10,362,000 円および繰越明許費繰越額 46,646,000 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	283,081,286	288,970,724	130,808,246	231,962,724	△ 238,255,465	101,154,478
特別会計	158,836,701	307,470,879	155,229,701	307,470,879	△ 139,504,320	152,241,178
合 計	441,917,987	596,441,603	286,037,947	539,433,603	△ 377,759,785	253,395,656

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた平成29年度の形式収支は 596,441,603 円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額 57,008,000 円を控除した実質収支額は 539,433,603 円、この額から前年度の実質収支額 286,037,947 円を除いた単年度収支額は 253,395,656 円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：％)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
財政力指数	0.610	0.607	0.607	0.610	0.614
経常収支比率	87.2	86.2	84.4	88.8	89.9
実質収支比率	4.6	6.3	5.5	2.0	3.5
実質公債費比率	2.9	1.7	1.1	1.1	1.5

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は93.4パーセント、市町村平均は92.5パーセントとなっている。
(平成28年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.614で、前年度より0.004ポイントと僅かに増加した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は89.9パーセントで、前年度に比べ1.1ポイント悪化した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は、3.5パーセントである。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は、1.5パーセントで前年度より0.4ポイント増加した。

3 一般会計

(1) 総括

平成29年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度 (a)	平成 29 年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	9,890,000,000	9,610,000,000	△ 280,000,000	△ 2.8
補正予算	586,815,000	651,217,000	64,402,000	11.0
前年度繰越事業費繰越額	450,280,000	374,371,040	△ 75,908,960	△ 16.9
予算現額計	10,927,095,000	10,635,588,040	△ 291,506,960	△ 2.7
歳入決算額 (収入済額)	10,519,398,923	10,202,068,389	△ 317,330,534	△ 3.0
歳出決算額 (支出済額)	10,236,317,637	9,913,097,665	△ 323,219,972	△ 3.2
歳入歳出差引額	283,081,286	288,970,724	5,889,438	2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	152,273,040	57,008,000	△ 95,265,040	△ 62.6
実質収支額	130,808,246	231,962,724	101,154,478	77.3
単年度収支額	△ 238,255,465	101,154,478	339,409,943	△ 142.5
積立金	201,897,087	78,356,604	△ 123,540,483	△ 61.2
積立金取崩額	518,076,000	463,415,000	△ 54,661,000	△ 10.6
繰上償還金	0	0	0	—
実質単年度収支	△ 554,434,378	△ 283,903,918	270,530,460	△ 48.8

○実質単年度収支＝（単年度収支額＋積立金）－（積立金取崩額＋繰上償還金）

歳入決算額および歳出決算額は、歳入 10,202,068,389 円、歳出 9,913,097,665 円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で 317,330,534 円（3.0パーセント）、歳出で 323,219,972 円（3.2パーセント）の減少である。

実質収支額は 231,962,724 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 130,808,246 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は、101,154,478 円の黒字である。また、実質単年度収支額は、283,903,918 円の赤字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予 算 比	調 定 比
28	10,927,095,000	10,782,031,426	10,519,398,923	7,788,427	254,844,076	96.3	97.6
29	10,635,588,040	10,456,235,858	10,202,068,389	15,972,015	238,195,454	95.9	97.6
29-28	△ 291,506,960	△ 325,795,568	△ 317,330,534	8,183,588	△ 16,648,622	△ 0.4	0.0

歳入決算額は、予算現額に対して 95.9 パーセント、調定額に対して 97.6 パーセントの収入率である。

不納欠損額は 15,972,015 円であり、前年度に比べ 8,183,588 円増加しており、全額が町税である。

収入未済額は 238,195,454 円であり、前年度より 16,648,622 円減少しており、調定額の 2.3 パーセントで、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

収入未済額の内訳は、町税 232,774,630 円、分担金及び負担金の民生費負担金 1,033,330 円、諸収入の貸付金元利収入 4,387,494 円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	3,524,193,350	33.5	3,535,147,973	34.7	0.3
地方譲与税	100,152,000	1.0	100,372,000	1.0	0.2
利子割交付金	6,493,000	0.1	9,627,000	0.1	48.3
配当割交付金	25,908,000	0.2	34,564,000	0.3	33.4
株式等譲渡所得割交付金	16,152,000	0.2	34,741,000	0.3	115.1
地方消費税交付金	440,149,000	4.2	449,910,000	4.4	2.2
ゴルフ場利用税交付金	44,887,793	0.4	44,937,910	0.4	0.1
自動車取得税交付金	28,703,000	0.3	36,701,000	0.4	27.9
地方特例交付金	25,534,000	0.2	26,388,000	0.3	3.3
地方交付税	2,215,628,000	21.1	2,195,341,000	21.5	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	4,150,000	0.0	4,143,000	0.0	△ 0.2
分担金及び負担金	58,946,811	0.6	64,136,428	0.6	8.8
使用料及び手数料	190,254,234	1.8	191,673,216	1.9	0.7
国庫支出金	857,186,368	8.1	898,561,505	8.8	4.8
県支出金	622,513,583	5.9	713,356,984	7.0	14.6
財産収入	64,583,807	0.6	54,375,655	0.5	△ 15.8
寄附金	6,479,000	0.1	26,038,000	0.3	301.9
繰入金	744,815,352	7.1	730,531,000	7.2	△ 1.9
繰越金	675,203,711	6.4	283,081,286	2.8	△ 58.1
諸収入	136,506,914	1.3	204,685,432	2.0	49.9
町 債	730,959,000	6.9	563,756,000	5.5	△ 22.9
合 計	10,519,398,923	100.0	10,202,068,389	100.0	△ 3.0

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が 34.7 パーセントと最も多く、次に地方交付税 21.5 パーセント、国庫支出金 8.8 パーセント、繰入金 7.2 パーセント、県支出金 7.0 パーセント、町債 5.5 パーセント、地方消費税交付金 4.4 パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	10,927,095,000	10,236,317,637	374,371,040	316,406,323	93.7
29	10,635,588,040	9,913,097,665	486,306,000	236,184,375	93.2
29-28	△ 291,506,960	△ 323,219,972	111,934,960	△ 80,221,948	△ 0.5

歳出決算額は9,913,097,665円で、予算現額に対して93.2パーセントの執行率であり、前年度より0.5ポイント下回っている。

不用額は236,184,375円で予算額の2.2パーセントで、前年度2.9パーセントに比べ、0.7ポイント下回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	147,958,477	1.4	145,743,071	1.5	△ 1.5
総務費	1,388,499,322	13.6	1,272,973,011	12.8	△ 8.3
民生費	3,158,608,067	30.8	3,222,061,687	32.5	2.0
衛生費	1,013,887,161	9.9	1,011,390,446	10.2	△ 0.2
農林水産業費	214,103,639	2.1	283,157,551	2.9	32.3
商工費	40,828,657	0.4	54,918,036	0.6	34.5
土木費	1,019,150,649	10.0	946,171,203	9.5	△ 7.2
消防費	691,762,559	6.8	480,183,764	4.8	△ 30.6
教育費	1,694,302,306	16.5	1,563,559,169	15.8	△ 7.7
災害復旧費	0	0.0	10,142,444	0.1	皆増
公債費	672,420,588	6.6	702,613,850	7.1	4.5
諸支出金	194,796,212	1.9	220,183,433	2.2	13.0
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	10,236,317,637	100.0	9,913,097,665	100.0	△ 3.2

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が32.5パーセントと最も多く、次に教育費が15.8パーセント、総務費が12.8パーセント、衛生費が10.2パーセント、土木費が9.5パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・％)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,371,293	23.2	2,358,253	23.8	△ 0.5
扶助費	1,594,535	15.6	1,608,970	16.2	0.9
公債費	672,421	6.6	702,614	7.1	4.5
義務的経費計	4,638,249	45.4	4,669,837	47.1	0.7
普通建設事業 (補助事業費)	140,967	1.4	225,469	2.3	59.9
普通建設事業 (単独事業費)	999,418	9.7	632,834	6.4	△ 36.7
災害復旧費	0	0.0	10,142	0.1	皆増
普通建設事業 (県営事業負担金等)	0	0.0	0	0.0	—
投資的経費計	1,140,385	11.1	868,445	8.8	△ 23.8
物件費	2,089,994	20.4	2,029,314	20.5	△ 2.9
維持補修費	68,440	0.7	65,477	0.6	△ 4.3
補助費等	1,097,766	10.7	1,137,342	11.5	3.6
積立金	400,795	3.9	303,046	3.0	△ 24.4
繰出金	790,689	7.7	829,637	8.4	4.9
投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0
その他経費計	4,457,684	43.5	4,374,816	44.1	△ 1.9
合 計	10,236,318	100.0	9,913,098	100.0	△ 3.2

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ 31,588 千円 (0.7 パーセント) 増加しており、歳出決算額に占める割合は 47.1 パーセントで、前年度に比べ 1.7 ポイント増加している。これは、人件費が 13,040 千円 (0.5 パーセント) 減少した一方、心身障害者 (児) の介護給付費等の増加により、扶助費が 14,435 千円 (0.9 パーセント) 増加したことや、過去の地方債の元金償還が始まったことにより、公債費が 30,193 千円 (4.5 パーセント) 増加したことによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ 271,940 千円 (23.8 パーセント) 減少しており、歳出に占める割合も 2.3 ポイント減少している。これは、はしご付き消防自動車等の更新や学校 ICT 整備等が平成 28 年度に完了したためである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28	3,432,540,000	3,781,000,829	3,524,193,350	7,788,427	249,019,052	102.7	93.2
29	3,506,769,000	3,783,894,618	3,535,147,973	15,972,015	232,774,630	100.8	93.4
29-28	74,229,000	2,893,789	10,954,623	8,183,588	△ 16,244,422	△ 1.9	0.2

収入済額は3,535,147,973円で、前年度に比べ10,954,623円(0.3パーセント)増加している。

調定に対する収入率は93.4パーセントで、前年度と比べ0.2ポイント増加している。

不納欠損額は15,972,015円で、前年度より8,183,588円(105.1パーセント)と大きく増加している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	収入率	収入済額 (b)	収入率		
町民税	1,823,748,596	96.2	1,846,173,314	96.3	22,424,718	1.2
個人	1,690,386,796	96.0	1,706,709,714	96.1	16,322,918	1.0
法人	133,361,800	99.0	139,463,600	99.2	6,101,800	4.6
固定資産税	1,420,905,441	89.2	1,418,979,012	89.5	△ 1,926,429	△ 0.1
純固定資産税	1,418,527,341	89.2	1,416,611,912	89.5	△ 1,915,429	△ 0.1
交付金・納付金	2,378,100	100.0	2,367,100	100.0	△ 11,000	△ 0.5
軽自動車税	58,383,050	95.6	61,386,650	96.5	3,003,600	5.1
町たばこ税	149,287,731	100.0	137,298,284	100.0	△ 11,989,447	△ 8.0
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	71,868,532	91.2	71,310,713	91.8	△ 557,819	△ 0.8
合 計	3,524,193,350	93.2	3,535,147,973	93.4	10,954,623	0.3

① 町民税

町民税の収入済額は1,846,173,314円で、個人、法人ともに増加したため、前年度に比べ22,424,718円(1.2パーセント)増加している。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は1,418,979,012円で、家屋の増加があったものの、地価下落等の影響により、前年度に比べ1,926,429円(0.1パーセント)の微減となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は61,386,650円で、前年度に比べ3,003,600円(5.1パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は137,298,284円で、前年度に比べ11,989,447円(8.0パーセント)減少している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は71,310,713円で、前年度に比べ557,819円(0.8パーセント)減少している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成 28 年度 (a)	平成 29 年度 (b)		
町民税	1,898,427	6,491,391	4,592,964	241.9
固定資産税	5,318,280	5,827,219	508,939	9.6
軽自動車税	291,600	202,400	△ 89,200	△ 30.6
特別土地保有税	0	3,221,624	3,221,624	皆増
都市計画税	280,120	229,381	△ 50,739	△ 18.1
合 計	7,788,427	15,972,015	8,183,588	105.1

不納欠損額は 15,972,015 円で、前年度に比べ 8,183,588 円 (105.1 パーセント) の増加である。

このうち特別土地保有税の不納欠損額は、皆増している。

■第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	102,000,000	100,152,000	100,152,000	0	△ 1,848,000
29	99,000,000	100,372,000	100,372,000	0	1,372,000
29-28	△ 3,000,000	220,000	220,000	0	—

収入済額は 100,372,000 円で、前年度に比べ 220,000 円 (0.2 パーセント) の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成 28 年度 (a)	平成 29 年度 (b)		
地方揮発油譲与税	29,253,000	29,083,000	△ 170,000	△ 0.6
自動車重量譲与税	70,899,000	71,289,000	390,000	0.6
合 計	100,152,000	100,372,000	220,000	0.2

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 29,083,000 円で、前年度に比べ 170,000 円 (0.6 パーセント) の減少である。

この譲与税は、平成 21 年 4 月の道路特定財源の見直し (一般財源化) に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 71,289,000 円で、前年度に比べ 390,000 円 (0.6 パーセント) の増加である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の 3 分の 1 に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	6,000,000	6,493,000	6,493,000	0	493,000
29	9,000,000	9,627,000	9,627,000	0	627,000
29-28	3,000,000	3,134,000	3,134,000	0	—

収入済額は9,627,000円で、前年度に比べ3,134,000円(48.3パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	36,000,000	25,908,000	25,908,000	0	△ 10,092,000
29	33,000,000	34,564,000	34,564,000	0	1,564,000
29-28	△ 3,000,000	8,656,000	8,656,000	0	—

収入済額は34,564,000円で、前年度に比べ8,656,000円(33.4パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	26,000,000	16,152,000	16,152,000	0	△ 9,848,000
29	36,000,000	34,741,000	34,741,000	0	△ 1,259,000
29-28	10,000,000	18,589,000	18,589,000	0	—

収入済額は34,741,000円で、前年度に比べ18,589,000円(115.1パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	438,000,000	440,149,000	440,149,000	0	2,149,000
29	436,000,000	449,910,000	449,910,000	0	13,910,000
29-28	△ 2,000,000	9,761,000	9,761,000	0	—

収入済額は449,910,000円で、前年度に比べ9,761,000円(2.2パーセント)の増加である。

この交付金は、地方消費税の収入額（清算後）の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	47,000,000	44,887,793	44,887,793	0	△ 2,112,207
29	44,000,000	44,937,910	44,937,910	0	937,910
29-28	△ 3,000,000	50,117	50,117	0	—

収入済額は44,937,910円で、前年度に比べ50,117円(0.1パーセント)の増加である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	28,000,000	28,703,000	28,703,000	0	703,000
29	31,000,000	36,701,000	36,701,000	0	5,701,000
29-28	3,000,000	7,998,000	7,998,000	0	—

収入済額は36,701,000円で、前年度に比べ7,998,000円(27.9パーセント)の増加である。

この交付金は、道府県に納付された自動車取得税の100分の95のうち、10分の7に相当する額を、市町村が管理する道路の延長・面積に按分して交付される。

■第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	25,534,000	25,534,000	25,534,000	0	0
29	26,388,000	26,388,000	26,388,000	0	0
29-28	854,000	854,000	854,000	0	—

収入済額は26,388,000円で、前年度に比べ854,000円(3.3パーセント)の増加である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	2,182,614,000	2,215,628,000	2,215,628,000	0	33,014,000
29	2,168,828,000	2,195,341,000	2,195,341,000	0	26,513,000
29-28	△ 13,786,000	△ 20,287,000	△ 20,287,000	0	—

収入済額は2,195,341,000円で、前年度に比べ20,287,000円(0.9パーセント)の減少である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税収等見込額としての基準財政収入額を算定し

て、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	4,600,000	4,150,000	4,150,000	0	△ 450,000
29	4,600,000	4,143,000	4,143,000	0	△ 457,000
29-28	0	△ 7,000	△ 7,000	0	—

収入済額は4,143,000円で、前年度に比べ7,000円(0.2パーセント)の減少である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	66,959,000	60,144,341	58,946,811	1,197,530	△ 8,012,189
29	62,907,000	65,169,758	64,136,428	1,033,330	1,229,428
29-28	△ 4,052,000	5,025,417	5,189,617	△ 164,200	—

収入済額は64,136,428円で、前年度に比べ5,189,617円(8.8パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	平成28年度(a)	平成29年度(b)		
分担金	836,513	6,799,678	5,963,165	712.9
負担金	58,110,298	57,336,750	△ 773,548	△ 1.3
合 計	58,946,811	64,136,428	5,189,617	8.8

① 分担金

収入済額は6,799,678円で、前年度に比べ5,963,165円(712.9パーセント)の増加である。

全額が農業用施設改良事業分担金で、ため池改修整備事業にかかる地元分担金である。

② 負担金

収入済額は57,336,750円で、前年度に比べ773,548円(1.3パーセント)の減少である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金56,996,850円、老人福祉措置費負担金339,900円である。

児童福祉施設負担金の収入未済額1,033,330円は、保育所の保育料である。

■第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	187,272,000	190,254,234	190,254,234	0	2,982,234
29	189,948,000	191,673,216	191,673,216	0	1,725,216
29-28	2,676,000	1,418,982	1,418,982	0	—

収入済額は191,673,216円で、前年度に比べ1,418,982円(0.7パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成28年度(a)	平成29年度(b)		
使用料	161,721,749	163,320,631	1,598,882	1.0
手数料	28,532,485	28,352,585	△179,900	△0.6
合 計	190,254,234	191,673,216	1,418,982	0.7

① 使用料

使用料は163,320,631円で、前年度に比べ1,598,882円(1.0パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、総務使用料14,086,176円(対前年度比183,064円、1.3パーセントの減少)、民生使用料23,203,010円(対前年度比986,850円、4.4パーセントの増加)、衛生使用料12,896,000円(対前年度比351,000円、2.8パーセントの増加)、土木使用料83,239,455円(対前年度比718,414円、0.9パーセントの減少)、教育使用料28,863,190円(対前年度比1,186,710円、4.3パーセントの増加)などである。

② 手数料

手数料は28,352,585円で、前年度に比べ179,900円(0.6パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料12,458,050円(対前年度比200,700円、1.6パーセントの減少)、衛生手数料14,906,635円(対前年度比510,600円、3.3パーセントの減少)などである。

■第14款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	1,069,505,000	857,186,368	857,186,368	0	△212,318,632
29	1,053,840,000	898,561,505	898,561,505	0	△155,278,495
29-28	△15,665,000	41,375,137	41,375,137	0	—

収入済額は898,561,505円で、前年度に比べ41,375,137円(4.8パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成28年度(a)	平成29年度(b)		
国庫負担金	676,794,306	702,188,474	25,394,168	3.8
国庫補助金	172,286,770	188,504,009	16,217,239	9.4
委託金	8,105,292	7,869,022	△236,270	△2.9
合 計	857,186,368	898,561,505	41,375,137	4.8

① 国庫負担金

国庫負担金は702,188,474円で、前年度に比べ25,394,168円(3.8パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金701,844,345円(対前年度比25,829,858円、3.8パーセントの増加)である。

② 国庫補助金

国庫補助金は188,504,009円で、前年度に比べ16,217,239円(9.4パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金7,720,000円(対前年度比44,348,000円、85.2パーセントの減少)、民生費国庫補助金113,770,000円(対前年度比52,254,000円、84.9パーセントの増加)、土木費国庫補助金39,576,000円(対前年度比24,592,000円、164.1パーセントの増加)、教育費国庫補助金25,946,009円(対前年度比16,757,761円、39.2パーセントの減少)である。

③ 委託金

委託金は7,869,022円で、前年度に比べ236,270円(2.9パーセント)の減少である。

内訳は、総務費委託金269,340円(対前年度比69,340円、34.7パーセントの増加)、民生費委託金7,599,682円(対前年度比305,610円、3.9パーセントの減少)である。

■第15款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	664,964,000	622,513,583	622,513,583	0	△ 42,450,417
29	733,223,000	713,356,984	713,356,984	0	△ 19,866,016
29-28	68,259,000	90,843,401	90,843,401	0	—

収入済額は713,356,984円で、前年度に比べ90,843,401円(14.6パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	平成28年度(a)	平成29年度(b)		
県負担金	335,341,332	347,546,397	12,205,065	3.6
県補助金	220,970,564	286,009,622	65,039,058	29.4
委託金	66,201,687	79,800,965	13,599,278	20.5
合 計	622,513,583	713,356,984	90,843,401	14.6

① 県負担金

県負担金は347,546,397円で、前年度に比べ12,205,065円(3.6パーセント)の増加である。

内訳は、民生費県負担金347,396,623円(対前年度比12,381,891円、3.7パーセントの増加)、衛生費県負担金149,774円(対前年度比176,826円、54.1パーセントの減少)である。

② 県補助金

県補助金は286,009,622円で、前年度に比べ65,039,058円(29.4パーセント)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県補助金190,764,590円(対前年度比45,365,669円、31.2パーセントの増加)、農林水産業費県補助金77,502,297円(対前年度比26,914,854円、53.2パーセントの増加)、教育費県補助金8,395,000円(対前年度比9,275,000円、52.5パーセントの減少)などである。

③ 委託金

委託金は 79,800,965 円で、前年度に比べ 13,599,278 円（20.5 パーセント）の増加である。

収入済額の主なものは、総務費委託金 77,171,785 円（対前年度比 13,473,298 円、21.2 パーセントの増加）、教育費委託金 1,533,000 円（対前年度比 183,000 円、13.6 パーセントの増加）などである。

■第 16 款 財産収入

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	58,485,000	64,583,807	64,583,807	0	6,098,807
29	55,914,000	54,375,655	54,375,655	0	△ 1,538,345
29-28	△ 2,571,000	△ 10,208,152	△ 10,208,152	0	—

収入済額は 54,375,655 円で、前年度に比べ 10,208,152 円（15.8 パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、財産貸付収入 24,805,701 円（対前年度比 2,626,589 円、9.6 パーセントの減少）、利子及び配当金 25,474,437 円（対前年度比 9,385,019 円、26.9 パーセントの減少）、財産売却収入 4,095,517 円（対前年度比 1,803,456 円、78.7 パーセントの増加）である。

■第 17 款 寄附金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	7,002,000	6,479,000	6,479,000	0	△ 523,000
29	24,913,000	26,038,000	26,038,000	0	1,125,000
29-28	17,911,000	19,559,000	19,559,000	0	—

収入済額は 26,038,000 円で、前年度に比べ 19,559,000 円（301.9 パーセント）の増加である。

収入済額の内訳は、一般寄附金 26,038,000 円（対前年度比 19,579,000 円、303.1 パーセントの増加）である。

■第 18 款 繰入金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	874,686,000	744,815,352	744,815,352	0	△ 129,870,648
29	742,518,000	730,531,000	730,531,000	0	△ 11,987,000
29-28	△ 132,168,000	△ 14,284,352	△ 14,284,352	0	—

収入済額は 730,531,000 円で、前年度に比べ 14,284,352 円（1.9 パーセント）の減少である。

収入済額は、財政調整基金、減債基金やまちづくり基金などの各基金からの繰入金である。

■第 19 款 繰越金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	675,203,000	675,203,711	675,203,711	0	711
29	283,081,040	283,081,286	283,081,286	0	246
29-28	△ 392,121,960	△ 392,122,425	△ 392,122,425	0	—

収入済額は283,081,286円で、前年度に比べ392,122,425円（58.1パーセント）の減少である。
これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第20款 諸収入

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	170,072,000	141,134,408	136,506,914	4,627,494	△ 33,565,086
29	212,903,000	209,072,926	204,685,432	4,387,494	△ 8,217,568
29-28	42,831,000	67,938,518	68,178,518	△ 240,000	—

収入済額は204,685,432円で、前年度に比べ68,178,518円（49.9パーセント）の増加である。
収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	平成28年度(a)	平成29年度(b)		
延滞金、加算金及び過料	3,348,606	2,717,609	△ 630,997	△ 18.8
町預金利子	247,447	203,253	△ 44,194	△ 17.9
貸付金元利収入	10,240,137	10,240,089	△ 48	△ 0.0
雑 入	122,670,724	191,524,481	68,853,757	56.1
合 計	136,506,914	204,685,432	68,178,518	49.9

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は2,717,609円で、前年度に比べ630,997円（18.8パーセント）の減少である。
内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は203,253円で、前年度に比べ44,194円（17.9パーセント）の減少である。
内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は10,240,089円で、前年度とほぼ同額である。

④ 雑 入

雑入は191,524,481円で、前年度に比べ68,853,757円（56.1パーセント）の増加である。

■第21款 町債

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
28	824,659,000	730,959,000	730,959,000	0	△ 93,700,000
29	881,756,000	563,756,000	563,756,000	0	△ 318,000,000
29-28	57,097,000	△ 167,203,000	△ 167,203,000	0	—

収入済額は563,756,000円で、前年度に比べ167,203,000円（22.9パーセント）の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	平成 28 年度 (a)	平成 29 年度 (b)		
総務債	442,159,000	445,856,000	3,697,000	0.8
民生債	0	0	0	—
土木債	44,000,000	28,300,000	△ 15,700,000	△ 35.7
消防債	204,200,000	11,800,000	△ 192,400,000	△ 94.2
教育債	40,600,000	67,100,000	26,500,000	65.3
衛生債	0	2,400,000	2,400,000	皆増
災害復旧債	0	8,300,000	8,300,000	皆増
合 計	730,959,000	563,756,000	△ 167,203,000	△ 22.9

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債 445,856,000 円（対前年度比 3,697,000 円、0.8 パーセントの増加）、教育債 67,100,000 円（対前年度比 26,500,000 円、65.3 パーセントの増加）などである。

なお、最近 5 カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

〔 町債収入・元金償還状況表 〕

(単位：円)

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高		1人当たりの町債額
				内 臨時財政対策債	
25	724,538,000	800,262,312	7,095,336,142	4,588,490,237	222,634
26	894,543,000	626,748,206	7,363,130,936	4,944,201,149	231,793
27	841,812,000	600,938,827	7,604,004,109	5,249,628,530	239,708
28	730,959,000	606,130,351	7,728,832,758	5,407,177,168	244,622
29	563,756,000	646,995,000	7,645,593,758	5,532,511,160	243,297

(5) 款の区分別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとに比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	153,521,000	147,958,477	0	5,562,523	96.4
29	151,310,000	145,743,071	0	5,566,929	96.3
29-28	△ 2,211,000	△ 2,215,406	0	4,406	△ 0.1

議会費の支出済額は 145,743,071 円で、予算現額に対し 96.3 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 2,215,406 円 (1.5 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.5 パーセントで、前年度に比べ 0.1 ポイントの増加である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	1,522,651,000	1,388,499,322	60,473,000	73,678,678	91.2
29	1,309,723,000	1,272,973,011	0	36,749,989	97.2
29-28	△ 212,928,000	△ 115,526,311	△ 60,473,000	△ 36,928,689	6.0

総務費の支出済額は 1,272,973,011 円で、予算現額に対し 97.2 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 115,526,311 円 (8.3 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 12.8 パーセントで、前年度に比べ 0.8 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 570,880,439 円 (対前年度比 27,771,400 円、5.1 パーセントの増加)、広報広聴費 17,325,588 円 (対前年度比 308,712 円、1.8 パーセントの減少)、財産管理費 173,690,667 円 (対前年度比 36,863,388 円、26.9 パーセントの増加)、企画費 87,793,217 円 (対前年度比 55,443 円、0.1 パーセントの減少)、電子計算事務費 63,759,649 円 (対前年度比 51,172,931 円、44.5 パーセントの減少)、連絡所費 15,240,264 円 (対前年度比 1,244,122 円、8.9 パーセントの増加)、財政調整基金費 78,356,604 円 (対前年度比 123,540,483 円、61.2 パーセントの減少)、減債基金費 3,045,734 円 (対前年度比 1,036,210 円、25.4 パーセントの減少) などである。

徴税費は 150,480,322 円 (対前年度比 7,567,505 円、4.8 パーセントの減少)、戸籍住民基本台帳費は 78,913,553 円 (対前年度比 12,812,315 円、14.0 パーセントの減少)、選挙費は 30,755,211 円 (対前年度比 16,251,384 円、112.0 パーセントの増加) などである。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	3,314,789,000	3,158,608,067	73,639,000	82,541,933	95.3
29	3,305,283,000	3,222,061,687	506,000	82,715,313	97.5
29-28	△ 9,506,000	63,453,620	△ 73,133,000	173,380	2.2

民生費の支出済額は3,222,061,687円で、予算現額に対し、97.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ63,453,620円（2.0パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は32.5パーセントで、前年度に比べ1.7ポイント増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費 541,068,143 円（対前年度比 18,603,690 円、3.3パーセントの減少）、老人福祉費 729,653,135 円（対前年度比 82,247,424 円、12.7パーセントの増加）、心身障害者福祉費 493,881,561 円（対前年度比 21,511,303 円、4.6パーセントの増加）、社会福祉施設費 105,523,868 円（対前年度比 1,266,208 円、1.2パーセントの増加）、人権推進費 7,140,988 円（対前年度比 28,915,801 円、80.2パーセントの減少）である。

児童福祉費では、児童福祉総務費 350,328,121 円（対前年度比 19,772,074 円、6.0パーセントの増加）、児童措置費 523,605,503 円（対前年度比 24,195,545 円、4.4パーセントの減少）、保育所費 467,327,874 円（対前年度比 10,295,018 円、2.3パーセントの増加）などである。

なお、翌年度繰越額 506,000 円は、ユニバーサル社会づくり推進地区施設改修費等補助事業である。

■第4款 衛生費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	1,062,181,000	1,013,887,161	0	48,293,839	95.5
29	1,038,092,000	1,011,390,446	0	26,701,554	97.4
29-28	△ 24,089,000	△ 2,496,715	0	△ 21,592,285	1.9

衛生費の支出済額は1,011,390,446円で、予算現額に対し97.4パーセントの執行率であり、前年度に比べ2,496,715円（0.2パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は10.2パーセントで、前年度に比べ0.3ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費 77,136,499 円（対前年度比 2,370,897 円、3.2パーセントの増加）、予防費 179,401,140 円（対前年度比 1,045,956 円、0.6パーセントの減少）、環境衛生費 19,719,424 円（対前年度比 177,406 円、0.9パーセントの増加）、母子保健指導費 20,287,371 円（対前年度比 1,144,468 円、5.3パーセントの減少）、保健センター費 8,076,162 円（対前年度比 3,687,656 円、84.0パーセントの増加）、火葬場費 20,485,960 円（対前年度比 387,283 円、1.9パーセントの増加）、上水道費 4,630,000 円（対前年度比 2,076,000 円、81.3パーセントの増加）である。

清掃費では、清掃総務費 134,660,677 円（対前年度比 2,656,855 円、1.9パーセントの減少）、塵芥処理費 490,222,877 円（対前年度比 12,550,380 円、2.5パーセントの減少）、し尿処理費 51,304,573 円（対前年度比 4,478,736 円、9.6パーセントの増加）などである。

環境対策費では、環境対策費 5,035,763 円（対前年度比 1,714,738 円、51.6パーセントの増加）である。

■第5款 農林水産業費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	262,425,000	214,103,639	34,000,000	14,321,361	81.6
29	323,446,000	283,157,551	32,453,000	7,835,449	87.5
29-28	61,021,000	69,053,912	△ 1,547,000	△ 6,485,912	5.9

農林水産業費の支出済額は283,157,551円で、予算現額に対し87.5パーセントの執行率であり、前年度

に比べ 69,053,912 円 (32.3 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 2.9 パーセントで、前年度に比べ 0.8 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 120,713,544 円 (対前年度比 14,985,346 円、14.2 パーセントの増加)、農業振興費 49,387,630 円 (対前年度比 16,511,794 円、50.2 パーセントの増加)、農地費 98,747,467 円 (対前年度比 47,222,355 円、91.6 パーセントの増加) などである。

林業費では、林業振興費 8,020,706 円 (対前年度比 10,314,968 円、56.3 パーセントの減少) である。

なお、翌年度繰越額 32,453,000 円の内訳は、道の駅いながわアドバイザー業務等委託事業 29,636,000 円、台風害被災農業者向け生産施設等復旧支援事業 2,817,000 円である。

■第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	45,444,000	40,828,657	0	4,615,343	89.8
29	66,075,000	54,918,036	10,362,000	794,964	83.1
29-28	20,631,000	14,089,379	10,362,000	△ 3,820,379	△ 6.7

商工費の支出済額は 54,918,036 円で、予算現額に対し 83.1 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 14,089,379 円 (34.5 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 0.6 パーセントで、前年度に比べ 0.2 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 27,938,888 円 (対前年度比 9,536,593 円、51.8 パーセントの増加)、観光費 23,290,972 円 (対前年度比 4,511,467 円、24.0 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度通次繰越額 10,362,000 円は、産業拠点地区関連施設整備事業である。

■第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
28	1,136,850,000	1,019,150,649	106,132,040	11,567,311	89.6
29	1,002,368,040	946,171,203	45,867,000	10,329,837	94.4
29-28	△ 134,481,960	△ 72,979,446	△ 60,265,040	△ 1,237,474	4.8

土木費の支出済額は 946,171,203 円で、予算現額に対し 94.4 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 72,979,446 円 (7.2 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 9.5 パーセントで、前年度に比べ 0.5 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 143,149,864 円 (対前年度比 5,849,624 円、3.9 パーセントの減少)、道路橋りょう費では、道路維持費 139,244,547 円 (対前年度比 33,559,339 円、31.8 パーセントの増加)、道路新設改良費 61,161,640 円 (対前年度比 241,178,229 円、79.8 パーセントの減少)、橋りょう維持費 36,809,988 円 (対前年度比 20,011,828 円、119.1 パーセントの増加) である。

都市計画費では、都市計画総務費 140,216,509 円 (対前年度比 73,578,779 円、110.4 パーセントの増加)、公園費 118,533,073 円 (対前年度比 17,572,819 円、17.4 パーセントの増加)、下水道費 272,363,000 円 (対前年度比 3,868,000 円、1.4 パーセントの増加) である。

なお、翌年度繰越額 45,867,000 円は、橋りょう長寿命化修繕事業である。

■第8款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
28	697,922,000	691,762,559	0	6,159,441	99.1
29	490,010,000	480,183,764	4,031,000	5,795,236	98.0
29-28	△ 207,912,000	△ 211,578,795	4,031,000	△ 364,205	△ 1.1

消防費の支出済額は 480,183,764 円で、予算現額に対し 98.0 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 211,578,795 円 (30.6 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 4.8 パーセントで、前年度に比べ 2.0 ポイントの減少である。

支出済額の内訳は、常備消防費 438,089,532 円 (対前年度比 10,404,128 円、2.3 パーセントの減少)、非常備消防費 28,339,952 円 (対前年度比 7,943,027 円、21.9 パーセントの減少)、消防施設費 13,754,280 円 (対前年度比 193,231,640 円、93.4 パーセントの減少) である。

なお、翌年度繰越額 4,031,000 円は、消防庁舎改修事業である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
28	1,856,527,000	1,694,302,306	100,127,000	62,097,694	91.3
29	1,986,243,000	1,563,559,169	371,229,000	51,454,831	78.7
29-28	129,716,000	△ 130,743,137	271,102,000	△ 10,642,863	△ 12.6

教育費の支出済額は 1,563,559,169 円で、予算現額に対し 78.7 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 130,743,137 円 (7.7 パーセント) の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 15.8 パーセントで、前年度に比べ 0.7 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費 352,417,683 円 (対前年度比 98,830,225 円、21.9 パーセントの減少) など、小学校費では、学校管理費 276,729,616 円 (対前年度比 22,755,475 円、9.0 パーセントの増加)、教育振興費 43,304,696 円 (対前年度比 30,692,379 円、41.5 パーセントの減少) である。

中学校費では、学校管理費 116,896,345 円 (対前年度比 24,549,798 円、17.4 パーセントの減少)、教育振興費 31,032,763 円 (対前年度比 9,839,246 円、24.1 パーセントの減少) で、幼稚園費は、145,386,664 円 (対前年度比 6,279,329 円、4.1 パーセントの減少) である。

社会教育費では、社会教育総務費 108,444,762 円 (対前年度比 16,288,363 円、13.1 パーセントの減少)、人権教育推進費 7,993,261 円 (対前年度比 121,463 円、1.5 パーセントの増加)、公民館費 3,971,744 円 (対前年度比 735,402 円、22.7 パーセントの増加)、社会教育施設費 47,030,685 円 (対前年度比 1,732,450 円、3.8 パーセントの増加)、図書館費 44,506,940 円 (対前年度比 43,778,771 円、49.6 パーセントの減少) である。

保健体育費では、保健体育総務費 12,778,755 円 (対前年度比 615,128 円、4.6 パーセントの減少)、体育施設費 158,101,171 円 (対前年度比 81,328,384 円、105.9 パーセントの増加)、学校給食センター費 145,402,218 円 (対前年度比 6,762,847 円、4.4 パーセントの減少) などである。

なお、翌年度繰越額 371,229,000 円は、白金小学校校舎・体育館大規模改修事業である。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
28	2,000	0	0	2,000	0.0
29	36,167,000	10,142,444	21,858,000	4,166,556	28.0
29-28	36,165,000	10,142,444	21,858,000	4,164,556	28.0

災害復旧費の支出済額は10,142,444円で、予算現額に対し28.0パーセントの執行率であり、前年度に比べ皆増となっている。

また、歳出決算額に占める割合は0.1パーセントで、前年度に比べ0.1ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、農地農業用施設災害復旧費1,769,204円と河川等災害復旧費8,373,240円である。

なお、翌年度繰越額21,858,000円の内訳は、農地農業用施設災害復旧事業8,858,000円、公共土木施設災害復旧事業13,000,000円である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
28	674,888,000	672,420,588	0	2,467,412	99.6
29	705,081,000	702,613,850	0	2,467,150	99.7
29-28	30,193,000	30,193,262	0	△262	0.1

公債費の支出済額は702,613,850円で、予算現額に対し99.7パーセントの執行率であり、前年度に比べ30,193,262円(4.5パーセント)の増加である。また、歳出決算額に占める割合は7.1パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、償還金元金646,995,000円(対前年度比40,864,649円、6.7パーセントの増加)、償還金利子55,618,850円(対前年度比10,671,387円、16.1パーセントの減少)である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
28	195,338,000	194,796,212	0	541,788	99.7
29	220,184,000	220,183,433	0	567	100.0
29-28	24,846,000	25,387,221	0	△541,221	0.3

諸支出金の支出済額は220,183,433円で、予算現額に対し100パーセントの執行率であり、前年度に比べ25,387,221円(13.0パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は2.2パーセントで、前年度に比べ0.3ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金220,183,433円(対前年度比51,253,463円、30.3パーセントの増加)である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
28	10,000,000	0	5,443,000	4,557,000
29	10,000,000	4,000,000	12,394,000	1,606,000
29-28	0	4,000,000	6,951,000	△ 2,951,000

予備費の充用先は、総務費へ2,477,000円、民生費へ139,000円、衛生費へ787,000円、商工費へ420,000円、土木費へ4,889,000円、災害復旧費へ1,808,000円、諸支出金へ1,874,000円である。

4 特別会計

各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
28	3,782,272,000	3,925,584,611	3,726,691,732	6,787,200	192,105,679	94.9
29	3,976,985,000	4,089,881,835	3,899,746,719	9,449,400	180,685,716	95.4
29-28	194,713,000	164,297,224	173,054,987	2,662,200	△ 11,419,963	0.5

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
28	3,782,272,000	3,641,819,529	0	140,452,471	96.3
29	3,976,985,000	3,700,195,130	0	276,789,870	93.0
29-28	194,713,000	58,375,601	0	136,337,399	△ 3.3

歳入決算額は3,899,746,719円で、前年度に比べ173,054,987円(4.6パーセント)の増加、調定額に対する収入率は95.4パーセントとなっている。

歳出決算額は3,700,195,130円で、前年度に比べ58,375,601円(1.6パーセント)の増加、執行率は93.0パーセントとなっている。

この結果、形式収支は199,551,589円となったが、前年度との決算状況を比較すると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	645,795,046	17.3	627,784,162	16.1	△ 2.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	348,300	0.0	314,100	0.0	△ 9.8
国庫支出金	629,008,421	16.9	739,189,626	19.0	17.5
療養給付費等交付金	125,947,703	3.4	55,183,904	1.4	△ 56.2
前期高齢者交付金	1,006,163,557	27.0	1,133,506,786	29.1	12.7
県支出金	219,250,416	5.9	235,439,446	6.0	7.4
共同事業交付金	775,608,718	20.8	839,368,172	21.5	8.2
財産収入	3,419,365	0.1	4,358,828	0.1	27.5
繰入金	170,913,888	4.6	176,340,625	4.5	3.2
繰越金	145,615,390	3.9	84,872,203	2.2	△ 41.7
諸収入	4,620,928	0.1	3,388,867	0.1	△ 26.7
歳入合計	3,726,691,732	100.0	3,899,746,719	100.0	4.6

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	14,900,822	0.4	19,375,714	0.5	30.0
保険給付費	2,170,743,966	59.6	2,319,231,816	62.7	6.8
後期高齢者支援金等	393,762,297	10.8	389,968,087	10.5	△ 1.0
前期高齢者納付金等	294,259	0.0	1,389,678	0.0	372.3
老人保健拠出金	9,766	0.0	6,215	0.0	△ 36.4
介護納付金	137,073,694	3.8	138,922,490	3.8	1.3
共同事業拠出金	798,527,368	21.9	744,937,213	20.1	△ 6.7
保健事業費	34,762,495	1.0	32,600,117	0.9	△ 6.2
諸支出金	91,744,862	2.5	53,763,800	1.5	△ 41.4
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,641,819,529	100.0	3,700,195,130	100.0	1.6
形式収支	84,872,203	—	199,551,589	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が 627,784,162 円で、前年度に比べ 18,010,884 円（2.8 パーセント）の減少となっている。構成比は 16.1 パーセントで 1.2 ポイント下降している。その内訳は、一般被保険者分 613,992,056 円（現年課税分 585,096,317 円、滞納繰越分 28,895,739 円）、退職被保険者等 13,792,106 円（現年課税分 13,024,110 円、滞納繰越分 767,996 円）である。徴収率は 76.8 パーセント（前年度 76.5 パーセント）で、その内訳は、現年度分が 95.5 パーセント（前年度 95.1 パーセント）、滞納繰越分が 15.5 パーセント（前年度 16.5 パーセント）である。

不納欠損額は 9,449,400 円であり、前年度の 6,787,200 円に比べ 2,662,200 円（39.2 パーセント）増加している。

収入未済額は 180,685,716 円で、前年度に比べて 11,419,963 円（5.9 パーセント）減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は 54 パーセント（前年度 54 パーセント）、応益割合は 46 パーセント（前年度 46 パーセント）である。

次に、国庫支出金は 739,189,626 円で、前年度に比べ 110,181,205 円（17.5 パーセント）の増加、歳入構成比は 19.0 パーセントで 2.1 ポイント上昇している。

療養給付費等交付金は 55,183,904 円で、前年度に比べ 70,763,799 円（56.2 パーセント）の減少、歳入構成比は 1.4 パーセントで 2.0 ポイント下降している。

前期高齢者交付金は 1,133,506,786 円で、前年度に比べ 127,343,229 円（12.7 パーセント）の増加、歳入構成比は 29.1 パーセントで 2.1 ポイント上昇している。なお、この交付金は、前期高齢者（65 歳から 74 歳）にかかる保険者間の負担の不均衡を加入者数に応じて調整するために交付されるものである。

次に、県支出金は 235,439,446 円で、前年度に比べ 16,189,030 円（7.4 パーセント）の増加、歳入構成比は 6.0 パーセントで 0.1 ポイント上昇している。これは、財政調整交付金 204,388,000 円で、前年度に比べ 21,254,000 円（11.6 パーセント）増加したことが主な要因である。

共同事業交付金は 839,368,172 円で、前年度に比べ 63,759,454 円（8.2 パーセント）の増加、歳入構成比は 21.5 パーセントで 0.7 ポイントの上昇となっている。

繰入金は 176,340,625 円で、前年度に比べ 5,426,737 円（3.2 パーセント）の増加、歳入構成比は 4.5 パーセントで 0.1 ポイント下降している。これは、一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金 149,047,578 円、出産育児一時金等繰入金 5,309,333 円、財政安定化支援事業繰入金 7,252,000 円、職

員給与費等繰入金 14,731,714 円である。

繰越金は 84,872,203 円で、前年度に比べ 60,743,187 円（41.7 パーセント）の減少、歳入構成比は 2.2 パーセントで 1.7 ポイント下降している。

諸収入は 3,388,867 円で、前年度と比較して 1,232,061 円（26.7 パーセント）減少しており、一般被保険者延滞金 2,089,516 円、一般被保険者第三者行為損害賠償金 624,827 円などである。

国民健康保険税の賦課割合

（単位：％）

年 度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療 分	支援 分	介護 分	医療 分	支援 分	介護 分	医療 分	支援 分	介護 分	医療 分	支援 分	介護 分
25	48	50	47	4	2	2	33	33	37	15	15	14
26	48	51	48	5	2	2	33	32	36	14	15	14
27	53	52	49	0	0	0	32	34	33	15	14	18
28	54	53	53	0	0	0	31	32	31	15	15	16
29	54	54	55	0	0	0	31	32	29	15	14	16

（注）国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

（単位：円）

年 度	医 療 分 課 税 調 定 額		後期高齢者支援金分 課 税 調 定 額		介 護 納 付 金 分 課 税 調 定 額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
25	76,164	137,087	20,536	36,962	24,807	31,916
26	74,660	133,316	20,269	36,193	24,305	30,563
27	57,202	100,411	24,503	43,013	28,767	35,887
28	58,107	99,388	25,008	42,774	29,109	35,678
29	58,560	99,212	25,152	42,613	30,282	36,736

② 歳 出

歳出の主なものは、保険給付費 2,319,231,816 円で、前年度に比べ 148,487,850 円（6.8 パーセント）増加し、歳出構成比も 62.7 パーセントで、3.1 ポイント上昇している。

一般被保険者および退職被保険者にかかる療養給付費・療養費は、前年度に比べ 116,874,074 円（6.1 パーセント）増加している。内訳は、一般被保険者 1,977,165,174 円で、167,972,198 円（9.3 パーセント）の増加、退職被保険者が 42,341,991 円で、51,098,124 円（54.7 パーセント）の減少となっている。

高額療養費は、一般被保険者が 276,818,917 円で、前年度に比べ 39,109,355 円（16.5 パーセント）の増加、退職被保険者が 8,065,022 円で、9,327,167 円（53.6 パーセント）減少している。

後期高齢者支援金等は 389,968,087 円で、前年度に比べ 3,794,210 円（1.0 パーセント）の減少、介護納付金は、138,922,490 円で、前年度に比べ 1,848,796 円（1.3 パーセント）増加している。

共同事業拠出金は 744,937,213 円で、前年度に比べ 53,590,155 円（6.7 パーセント）の減少、歳出構成比は 20.1 パーセントで、1.8 ポイント下降している。

保健事業費は 32,600,117 円で、前年度に比べ 2,162,378 円（6.2 パーセント）の減少、歳出構成比は 0.9 パーセントで、0.1 ポイント下降している。これは、30 才から 74 才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 53,763,800 円で、前年度に比べ 37,981,062 円（41.4 パーセント）の減少、歳出構成比は 1.5 パーセントで、1.0 ポイント下降している。内訳は、財政調整基金への積立金 47,358,828 円で、前年度に比べ 29,060,537 円（38.0 パーセント）の減少、償還金及び還付加算金は 6,404,972 円で、前年度に比べ 8,920,525 円（58.2 パーセント）の減少となっている。

加入世帯、被保険者数、1 人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	平成 28 年度（a）	平成 29 年度（b）	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数（年度末現在）	世帯	4,082	4,009	△ 1.8
被保険者数（年度末現在）	人	6,982	6,792	△ 2.7
1 世帯当たり保険税額	円	177,840	178,561	0.4
1 人当たり保険税額	円	112,223	113,994	1.6
医療費額	円	2,598,783,961	2,746,561,452	5.7
国保負担額	円	1,900,520,187	2,018,238,941	6.2
1 人当たり受診件数	件	16.96	17.47	3.0
1 件当たり医療費	円	21,258	22,749	7.0
1 人当たり医療費	円	360,642	397,361	10.2

保険給付費の年度比較

（単位：円・％）

年 度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児一時金	その他	計	増 減 率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者						
27	1,802,874,986	113,889,836	247,307,823	1,850,000	5,460,000	8,337,729	2,179,720,374	7.2
28	1,809,192,976	93,440,115	255,101,751	2,250,000	5,880,000	4,879,124	2,170,743,966	△ 0.4
29	1,977,165,174	42,341,991	284,883,939	2,100,000	7,964,000	4,776,712	2,319,231,816	6.8

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
28	2,182,800,000	2,139,154,895	2,129,556,218	405,390	9,193,287	99.6
29	2,209,325,000	2,206,689,383	2,196,094,611	461,930	10,132,842	99.5
29-28	26,525,000	67,534,488	66,538,393	56,540	939,555	△ 0.1

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
28	2,182,800,000	2,081,340,495	3,937,000	97,522,505	95.4
29	2,209,325,000	2,114,431,574	0	94,893,426	95.7
29-28	26,525,000	33,091,079	△ 3,937,000	△ 2,629,079	0.3

歳入決算額は2,196,094,611円で、前年度に比べ66,538,393円(3.1パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.5パーセントとなっている。

歳出決算額は2,114,431,574円で、前年度に比べ33,091,079円(1.6パーセント)の増加、執行率は95.7パーセントとなっている。

この結果、形式収支は81,663,037円となったが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	549,719,396	25.8	570,418,500	26.0	3.8
使用料及び手数料	75,400	0.0	77,650	0.0	3.0
国庫支出金	355,256,718	16.7	417,005,651	19.0	17.4
支払基金交付金	521,919,648	24.5	554,045,728	25.2	6.2
県支出金	283,760,000	13.3	306,840,728	14.0	8.1
財産収入	71,739	0.0	761,071	0.0	960.9
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	292,014,520	13.7	298,670,560	13.6	2.3
繰越金	124,269,307	5.9	48,215,723	2.2	△ 61.2
諸収入	2,469,490	0.1	59,000	0.0	△ 97.6
歳入合計	2,129,556,218	100.0	2,196,094,611	100.0	3.1

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a)/a× 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	33,230,460	1.6	41,096,338	2.0	23.7
保険給付費	1,844,629,238	88.6	1,901,440,387	89.9	3.1
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	41,572,062	2.0	89,326,794	4.2	114.9
基金積立金	103,263,739	5.0	65,851,071	3.1	△ 36.2
諸支出金	58,644,996	2.8	16,716,984	0.8	△ 71.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	2,081,340,495	100.0	2,114,431,574	100.0	1.6
形式収支	48,215,723	—	81,663,037	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 570,418,500 円で、前年度に比べ 20,699,104 円 (3.8 パーセント) 増加し、歳入構成比は 26.0 パーセントで、0.2 ポイント上昇している。その内訳は、特別徴収保険料が 521,594,480 円、普通徴収保険料が 48,824,020 円 (現年度分 47,570,140 円、滞納繰越分 1,253,880 円) である。徴収率は 98.2 パーセントで、収入未済額 10,132,842 円となっている。

国庫支出金は 417,005,651 円で、前年度に比べ 61,748,933 円 (17.4 パーセント) 増加し、歳入構成比は 19.0 パーセントで、2.3 ポイント上昇している。内訳は、介護給付費負担金が 364,309,254 円、調整交付金が 22,150,000 円、地域支援事業交付金 29,236,397 円、事務費交付金 1,310,000 円となっている。

支払基金交付金は 554,045,728 円で、前年度に比べ 32,126,080 円 (6.2 パーセント) 増加し、歳入構成比は 25.2 パーセントで、0.7 ポイント上昇している。

県支出金は 306,840,728 円で、前年度に比べ 23,080,728 円 (8.1 パーセント) 増加し、歳入構成比は 14.0 パーセントで、0.7 ポイント上昇している。内訳は、介護給付費負担金 291,008,728 円、地域支援事業交付金 15,832,000 円となっている。

繰入金は 298,670,560 円で、前年度に比べ 6,656,040 円 (2.3 パーセント) 増加し、歳入構成比は 13.6 パーセントで 0.1 ポイント下降している。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 241,250,000 円、地域支援事業繰入金 15,801,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 3,625,560 円、その他一般会計繰入金 37,994,000 円となっている。

このほか、前年度繰越金 48,215,723 円、被保険者延滞金 46,000 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 41,096,338 円で、前年度に比べ 7,865,878 円 (23.7 パーセント) 増加、歳出構成比は 2.0 パーセントで、0.4 ポイント上昇している。主なものは、総務管理費 16,992,126 円、介護認定審査会費 22,759,105 円である。

保険給付費は 1,901,440,387 円で、前年度に比べ 56,811,149 円 (3.1 パーセント) 増加し、歳出構成比は 89.9 パーセントで 1.3 ポイント上昇している。内訳は、介護サービス等諸費が 1,674,995,341 円、介護予防サービス等諸費 116,512,642 円、高額介護サービス等費 50,254,319 円、特定入所者介護サービス等費 58,195,245 円などとなっている。

地域支援事業費は 89,326,794 円で、前年度に比べ 47,754,732 円 (114.9 パーセント) 増加し、歳出構成比は 4.2 パーセントで、2.2 パーセント上昇している。内訳は、介護予防・生活支援事業費が 52,410,315 円、包括的支援事業・その他支援事業費が 36,814,284 円である。

基金積立金は 65,851,071 円で、前年度に比べ 37,412,668 円 (36.2 パーセント) 減少しているが、これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は 16,716,984 円で、前年度に比べ 41,928,012 円 (71.5 パーセント) 減少し、歳出構成比は 0.8 パーセントで、2.0 ポイント下降している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去 3 カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

(単位:円・%)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	940,975,900	1.9	990,913,389	5.3	1,031,105,922	4.1
施設サービス	687,273,794	△ 9.2	746,295,928	8.6	760,402,061	1.9
合 計	1,628,249,694	△ 3.1	1,737,209,317	6.7	1,791,507,983	3.1

介護認定の状況

(単位:人・%)

区 分	平成 28 年 3 月末		平成 29 年 3 月末		平成 30 年 3 月末		全国の状況 (H30.2)	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援 1	321	23.4	354	24.4	351	23.8	879,760	13.8
要支援 2	159	11.6	174	12.0	210	14.2	880,087	13.8
要介護 1	284	20.7	290	19.9	301	20.4	1,291,446	20.2
要介護 2	202	14.7	201	13.8	206	13.9	1,121,825	17.5
要介護 3	156	11.4	158	10.9	138	9.3	847,299	13.2
要介護 4	136	9.9	153	10.5	158	10.7	778,573	12.2
要介護 5	114	8.3	124	8.5	113	7.7	597,430	9.3
合 計	1,372	100.0	1,454	100.0	1,477	100.0	6,396,420	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a×100)
28	656,681,000	659,867,822	657,036,793	31,114	2,799,915	99.6
29	704,382,000	706,255,720	701,884,677	0	4,371,043	99.4
29-28	47,701,000	46,387,898	44,847,884	△ 31,114	1,571,128	△ 0.2

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a×100)
28	656,681,000	643,770,947	0	12,910,053	98.0
29	704,382,000	689,348,961	0	15,033,039	97.9
29-28	47,701,000	45,578,014	0	2,122,986	△ 0.1

歳入決算額は701,884,677円で、前年度に比べ44,847,884円(6.8パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.4パーセントで、0.2ポイント下降している。

歳出決算額は689,348,961円で、前年度に比べ45,578,014円(7.1パーセント)の増加、執行率は97.9パーセントとなっている。

この結果、形式収支は12,535,716円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		増減率 (b-a)/ a×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	316,740,995	48.2	341,219,839	48.6	7.7
使用料及び手数料	42,500	0.0	42,800	0.0	0.7
繰入金	322,007,642	49.0	346,881,580	49.4	7.7
繰越金	11,807,857	1.8	13,265,846	1.9	12.3
諸収入	6,437,799	1.0	474,612	0.1	△ 92.6
歳入合計	657,036,793	100.0	701,884,677	100.0	6.8
区 分	平成28年度		平成29年度		増減率 (b-a)/ a×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	6,636,759	1.0	6,734,857	1.0	1.5
後期高齢者医療広域連合納付金	630,664,648	98.0	682,169,792	99.0	8.2
諸支出金	6,469,540	1.0	444,312	0.0	△ 93.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	643,770,947	100.0	689,348,961	100.0	7.1
形式収支	13,265,846	—	12,535,716	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 341,219,839 円で、前年度に比べ 24,478,844 円（7.7 パーセント）増加し、歳入構成比は 48.6 パーセントで、0.4 ポイント上昇している。内訳は、特別徴収保険料 177,445,054 円、普通徴収保険料 163,774,785 円（現年度分 162,578,996 円、滞納繰越分 1,195,789 円）である。徴収率は 98.7 パーセントで、収入未済額 4,371,043 円となっている。

繰入金は 346,881,580 円で、前年度に比べ 24,873,938 円（7.7 パーセント）増加し、歳入構成比は 49.4 パーセントで、0.4 ポイント上昇している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 474,612 円で、前年度に比べ 5,963,187 円（92.6 パーセント）減少し、歳入構成比は 0.1 パーセントで、前年度に比べ 0.9 ポイント下降している。内訳は、保険料の還付金 431,712 円などである。

② 歳 出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金（事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金）682,169,792 円（歳出構成費 99.0 パーセント）で、前年度に比べ 51,505,144 円（8.2 パーセント）増加している。

諸支出金は、保険料の還付金 444,312 円で、前年度に比べ 6,025,228 円（93.1 パーセント）減少している。

被保険者数の推移

（単位：人・％）

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
平成 2 6 年 3 月末	3,201	93	3.0	8
平成 2 7 年 3 月末	3,329	128	4.0	9
平成 2 8 年 3 月末	3,463	134	4.0	6
平成 2 9 年 3 月末	3,645	182	5.3	7
平成 3 0 年 3 月末	3,835	190	5.2	6

医療費の推移（広域連合発表）

（単位：人・円・％）

年度	対象者	保険給付費	増減率	1 人当たり医療費
24	3,057	2,779,360,000	7.4	909,179
25	3,137	2,884,510,107	3.8	919,512
26	3,245	2,953,553,327	2.4	910,186
27	3,375	3,113,397,760	5.4	922,488
28	3,538	3,229,844,872	3.7	912,901

(4) 農業共済特別会計

農業共済特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳 入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
28	34,290,000	22,487,012	22,487,012	0	0	100.0
29	33,810,000	22,341,341	22,341,341	0	0	100.0
29-28	△ 480,000	△ 145,671	△ 145,671	0	0	0.0

■歳 出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
28	34,290,000	11,536,175	0	22,753,825	33.6
29	33,810,000	11,759,737	0	22,050,263	34.8
29-28	△ 480,000	223,562	0	△ 703,562	1.2

歳入決算額は22,341,341円で、前年度に比べ145,671円(0.6パーセント)の減少となっている。

歳出決算額は11,759,737円で、前年度に比べ223,562円(1.9パーセント)の増加、執行率は34.8パーセントとなっている。この結果、形式収支は10,581,604円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
農作物共済勘定収入	9,911,359	44.1	9,690,494	43.4	△ 2.2
家畜共済勘定収入	633,201	2.8	627,341	2.8	△ 0.9
園芸施設共済勘定収入	3,010,735	13.4	2,953,080	13.2	△ 1.9
畑作物共済勘定収入	571,157	2.5	294,433	1.3	△ 48.4
業務勘定収入	8,360,560	37.2	8,775,993	39.3	5.0
歳入合計	22,487,012	100.0	22,341,341	100.0	△ 0.6
区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
農作物共済勘定支出	491,579	4.3	332,946	2.8	△ 32.3
家畜共済勘定支出	121,548	1.1	123,254	1.1	1.4
園芸施設共済勘定支出	1,997,475	17.3	2,242,055	19.1	12.2
畑作物共済勘定支出	565,013	4.9	285,489	2.4	△ 49.5
業務勘定支出	8,360,560	72.4	8,775,993	74.6	5.0
歳出合計	11,536,175	100.0	11,759,737	100.0	1.9
形式収支	10,950,837	—	10,581,604	—	

① 歳 入

各勘定の歳入は、農作物共済勘定収入（水稻共済掛金、水稻保険金、繰越金など）9,690,494 円、家畜共済勘定収入（家畜共済掛金、繰越金など）627,341 円、園芸施設共済勘定収入（園芸施設共済掛金、園芸施設保険金、繰越金など）2,953,080 円、畑作物共済勘定収入（畑作物共済掛金、畑作物保険金など）294,433 円、業務勘定収入（事務費賦課金、一般会計繰入金など）8,775,993 円となっている。

② 歳 出

各勘定の歳出は、農作物共済勘定支出（水稻共済金、水稻無事戻金、共済繰出金など）332,946 円、家畜共済勘定支出（家畜技術料、共済金など）123,254 円、園芸施設共済勘定支出（園芸施設保険料、園芸施設共済金など）2,242,055 円、畑作物共済勘定支出（畑作物保険料、畑作物共済金など）285,489 円、業務勘定支出（総務管理費、損害評価費、損害防止費など）8,775,993 円となっている。

農作物共済、家畜共済、園芸施設共済の引受に係る前年度との比較は次表のとおりである。

【農作物共済関係】

年 度	加 入 者 数 (戸)	引 受 面 積 (a)	引 受 収 量 (kg)	共 済 金 額 (円)	徴 収 共済掛金 (円)	交付金 (円)	手 持 共済掛金 (円)
28	520	18,212.0	607,499	108,742,321	142,450	48,200	190,650
29	497	18,114.0	605,743	107,216,511	140,453	47,525	187,978
29-28	△ 23	△ 98.0	△ 1,756	△ 1,525,810	△ 1,997	△ 675	△ 2,672

【家畜共済関係】

年 度	引 受 頭 数 (頭)	共 済 金 額 (円)	徴 収 共済掛金 (円)	連合会納入分 (円)		手 持 共済掛金 (円)
				保険料	技術料	
28	24	4,033,050	41,542	1,707	29,032	10,803
29	23	4,227,650	42,671	10,120	19,362	13,189
29-28	△ 1	194,600	1,129	8,413	△ 9,670	2,386

【園芸施設共済関係】

年 度	加入 戸数 (戸)	引受 棟数 (棟)	設置 面積 (㎡)	共 済 価 額 (千円)	共 済 金 額 (千円)	徴 収 共済掛金 (円)	納 入 保険料 (円)	手 持 共済掛金 (円)
28	22	49	12,944	36,375	29,075	477,163	381,712	95,451
29	23	47	12,945	71,693	57,326	641,179	512,925	128,254
29-28	1	△ 2	1	35,318	28,251	164,016	131,213	32,803

(5) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
28	13,421,000	13,982,092	13,982,092	0	0	100.0
29	22,546,000	23,414,054	23,414,054	0	0	100.0
29-28	9,125,000	9,431,962	9,431,962	0	0	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
28	13,421,000	12,450,000	0	971,000	92.8
29	22,546,000	20,275,121	0	2,270,879	89.9
29-28	9,125,000	7,825,121	0	1,299,879	△ 2.9

歳入決算額は 23,414,054 円で、前年度に比べ 9,431,962 円 (67.5 パーセント) の増加となっている。

歳出決算額は 20,275,121 円で、前年度に比べ 7,825,121 円 (62.9 パーセント) の増加、執行率は 89.9 パーセント (前年度 92.8 パーセント) となっている。

この結果、形式収支は 3,138,933 円となっているが、前年度との決算状況を比較してみると、次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	510,218	3.6	425,212	1.8	△ 16.7
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	1,808,144	12.9	1,532,092	6.6	△ 15.3
諸収入	5,561,730	39.8	6,868,750	29.3	23.5
繰入金	6,102,000	43.7	14,588,000	62.3	139.1
歳入合計	13,982,092	100.0	23,414,054	100.0	67.5
区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	12,450,000	100.0	20,275,121	100.0	62.9
歳出合計	12,450,000	100.0	20,275,121	100.0	62.9
形式収支	1,532,092	—	3,138,933	—	

① 歳入

歳入の主なものは、繰入金 14,588,000 円 (奨学基金からの繰入) と貸付金元金収入 6,868,750 円で、貸付金元金収入は、前年度に比べ 1,307,020 円 (23.5 パーセント) 増加している。また、財産収入は、425,212 円で基金利子であり、前年度に比べ 85,006 円 (16.7 パーセント) 減少している。

② 歳 出

歳出は、奨学事業費 20,275,121 円で、前年度に比べ 7,825,121 円（62.9 パーセント）の増加となっている。

貸付金については、入学費貸付金 23 件 5,670,000 円、就学費貸付金 43 件 11,220,000 円、通学費貸付金 14 件 2,510,000 円、留学費貸付金 1 件 500,000 円の合計 81 件 19,900,000 円で、前年度に比べ 7,450,000 円（59.8 パーセント）増加となった。

貸与状況

区 分		説 明			金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	10 件	2,340,000 円	5,670,000 円
		専門等	5 件	1,230,000 円	
		大学等	8 件	2,100,000 円	
	就学費貸付金	高校等	18 件	4,070,000 円	11,220,000 円
		専門等	8 件	2,340,000 円	
		大学等	17 件	4,810,000 円	
	通学費貸付金	高校等	14 件	2,510,000 円	2,510,000 円
	留学費貸付金		1 件	500,000 円	500,000 円
合 計					19,900,000 円

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は 4,563,828.87 平方メートルで、前年度に比べ 678,030.69 平方メートル減少している。

建物（延面積）の決算年度末現在高は 116,145.67 平方メートルで、前年度に比べ 17,653.92 平方メートル増加している。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		5,241,859.56	△ 678,030.69 (△ 325,386.84) (△ 352,643.85)	4,563,828.87
建物	木 造	3,105.66	81.54 (0.0) (81.54)	3,187.20
	非木造	95,386.09	17,572.38 (0.0) (17,572.38)	112,958.47
	計	98,491.75	17,653.92 (0.0) (17,653.92)	116,145.67

※決算年度中増減高の上段には年度中増減高の合計値を表示している。中段には財産異動による増減を、下段には固定資産台帳整備による増減をそれぞれ表示している。

土地については、公共用財産では、パークタウン地内の緑地として 6,255.19 平方メートル、猪名川荘苑地内の公園用地として 182.08 平方メートルが増加している。宅地では、旧阿古谷小学校用地の地籍調査実施に伴い 1,664.00 平方メートルが増加している。山林では、333,488.11 平方メートルが減少している。

(2) 山 林

山林については、産業拠点地区の事業者への譲渡により 333,488.11 平方メートルが減少している。立木の推定蓄積量も事業者への譲渡により 5,125.00 立方メートルが減少し、決算年度末現在高は 46,119.94 立方メートルとなっている。

公有財産においては、統一的な基準による財務書類の公表に対応するため、新たに固定資産台帳の整備に取り組んでおり、このたびの台帳完成にあわせて、固定資産台帳と公有財産台帳の一元化を行っている。そのため、財産区分の見直しや、公簿と実測の差などによる増減が発生しており、土地では 352,643.85 平方メートルの減少、建物では 17,653.92 平方メートル（木造 81.54 平方メートル、非木造 17,572.38 平方メートル）の増加が発生している。

決算年度中の財産異動による増減と台帳の一元化による増減を合計すると、土地では 678,030.69 平方メートルの減少、建物では 17,653.92 平方メートルの増加となっている。

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は 142,585 千円で、決算年度中の増減はない。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	42	△ 2	40
小型自動車	10	△ 2	8
軽自動車	10	△ 1	9
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	64	△ 5	59

普通自動車及び小型自動車においてそれぞれ2台を廃車、軽自動車は1台を廃車としたため、決算年度末現在高は59台と前年度より5台減少している。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	4,336	△ 240	4,096
奨学金貸付金	44,997	13,031	58,028
合 計	49,333	12,791	62,124

決算年度末現在高は62,124千円で、前年度に比べ12,791千円の増加である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金4,096千円（前年度比240千円の減少）、奨学金貸付金58,028千円（前年度比13,031千円の増加）となっている。

4 基 金

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,523,889,467	△ 385,058,396	2,138,831,071
減債基金	583,232,022	△ 6,435,266	576,796,756
福祉基金	207,492,113	1,460,000	208,952,113
まちづくり基金	1,752,961,125	△ 37,451,567	1,715,509,558
都市計画事業基金	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	834,678,223	47,358,828	882,037,051
介護保険給付費準備基金	145,738,625	65,851,071	211,589,696
奨学基金	81,424,636	△ 14,588,000	66,836,636
合 計	6,129,416,211	△ 328,863,330	5,800,552,881

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,875,697,473円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

名 称 等	決算年度末現在高
兵庫県平成20年度第1回公募公債	199,840,000
北海道債平成20年度第2回公募公債	199,800,000
大阪府公募公債（第315・360・370・372・399・400回）	1,478,739,200
政府保証第103回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,318,273
東京都公募公債 第745回	199,000,000
福岡市平成28年度第6回公募公債（20年）	300,000,000
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
兵庫県第34回20年公募公債	100,000,000
合 計	2,875,697,473

Ⅲ むすび

平成29年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算の総額は、歳入が170億4,554万9,791円（対前年度比2,360万2,979円、0.1パーセント減）、歳出が164億4,910万8,188円（対前年度比1億7,812万6,595円、1.1パーセント減）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は、102億206万8,389円となっており、前年度に比べ3億1,733万534円（3.0パーセント）減少している。

このうち自主財源の基幹となる町税では、町民税は個人、法人ともに増加したものの、固定資産税については、地価の下落等の影響により若干減少した。また、町たばこ税においては、健康志向の影響により、前年度比8.0パーセント減少となり、町税全体では、前年度に比べ1,095万4,623円（0.3パーセント）増加している。

一方で、地方交付税は、普通交付税で1,378万6,000円（0.7パーセント）減少、特別交付税で650万1,000円（3.6パーセント）減少し、地方交付税全体で2,028万7,000円（0.9パーセント）減少となっている。

また、地方消費税交付金については、消費の影響等で、976万1,000円（2.2パーセント）増加となっている。

歳入決算額を性質別で区分すると、自主財源は構成比50.0パーセント（対前年度比5.8パーセントの減）、依存財源は構成比50.0パーセント（対前年度比0.1パーセントの減）となっている。

一般会計の歳出決算額は、99億1,309万7,665円となっており、前年度に比べ3億2,321万9,972円（3.2パーセント）減少している。これは、前年度に比べ、民生費で6,345万3,620円（2.0パーセント）増加、農林水産業費で6,905万3,912円（32.3パーセント）増加したものの、総務費で1億1,552万6,311円（8.3パーセント）減少、消防費で2億1,157万8,795円（30.6パーセント）減少、教育費で1億3,074万3,137円（7.7パーセント）減少したことなどが主な要因となっている。

次に、主な財政指標をみると、経常収支比率は89.9パーセントで、前年度（88.8パーセント）より1.1ポイント悪化している。また、財政力指数は0.614で、前年度より0.004ポイントと僅かに増加している。

5特別会計の決算額は、歳入決算額合計で、68億4,348万1,402円、前年度に比べ2億9,372万7,555円（4.5パーセント）増加。歳出決算額合計は、65億3,601万523円、前年度に比べ1億4,509万3,377円（2.3パーセント）増加し、いずれの特別会計も、収支差引は黒字決算となっている。

一般会計の収入未済額は、2億3,819万5,454円で、前年度に比べ1,664万8,622円（6.5パーセント）減少した。収入未済額の主なものは、町税で2億3,277万4,630円であり、調定額の6.2パーセントとなっている。不納欠損額は、1,597万2,015円で、前年度に比べ818万3,588円（105.1パーセント）増加しており、すべて町税である。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で1億9,518万9,601円で前年度に比べ890万9,280円（4.4パーセント）減少した。不納欠損額は、国民健康保険・介護保険の2特別会計で991万1,330円で前年度に比べ268万7,626円（37.2パーセント）増加している。

このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は76.8パーセントで、前年度（76.5パーセント）から0.3ポイント改善している。収入未済額は1億8,068万5,716円で前年度

に比べ1,141万9,963円（5.9パーセント）減少している。また、不納欠損額は944万9,400円で、前年度に比べ266万2,200円（39.2パーセント）増加している。

以上が、平成29年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。

当年度も各分野において多くの新規・拡充事業が実施されたところである。今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

歳入において、国内経済は国の経済対策などの効果により、緩やかな回復基調が続き、本町の歳入面においても、自主財源の根幹である町税において、徴収率は年々向上してきているが、税負担の公平性の確保の観点から、引き続き現年課税分の早期回収をはじめ、滞納整理の強化や徴収業務を行う庁内各課との連携により徴収率の向上に努めること。各種分担金及び負担金など収入未済や不納欠損が生じている債権についても、負担の公平性の確保の観点から、債権管理の重要性を認識し、適切な債権管理事務に努めること。

不納欠損については、町税や国民健康保険税、介護保険料などとなっており、不納欠損処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも関係法令を遵守し慎重かつ厳正に行われたい。収入未済額についても、安易な不納欠損処分を避け、各債権の時効に留意し、適正な債権の保全管理を図られたい。過年度の未収金の収納は、滞納となった期間の経過とともに解決が困難になることから、毎月の収納にあたって生じる現年分の債権は、滞納となった初期段階や定期的な納付につなげられる体制をとるなど、更なる未収金の縮減に努められるよう望むものである。

財政援助団体に係る補助金については、補助金は公益上必要な場合に限り、特定の団体等に対価なく交付する公金であり、その交付に当たっては、公益性や公平性を確保することが重要である。団体の設立の経緯など様々な要因はあるが、その団体へ交付することによる町への成果、効果を踏まえた実績報告書等を作成すべきである。今後も引き続き関係書類の精査などに努め、団体を所管する部署においては、適正な指導を行うよう願うものである。

公有財産については、当年度の決算書類の財産に係る調書において、新公会計制度の導入に伴う固定資産台帳の整備により判明した面積の錯誤等について、決算年度中増減高に含めて記載されている。今後の固定資産台帳の更新にあたっては、すでに整備されている公有財産台帳等や財務情報との整合性を保持するとともに、将来にわたって継続して精緻な内容となるよう運用体制も含めて十分に検討し、着実な維持管理に努めること。

このほか、決算審査、定期監査及び例月出納検査で指摘した内容について、法令等を遵守し、十分な検討を行い、改善に向け努力をするよう強く要望する。また、厳しい財政情勢の中、財源確保と経費の削減・節減を図り、効率的予算の執行を期待するとともに、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業の執行にあたられたい。

引き続き、第五次猪名川町総合計画後期基本計画に基づき、全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努め、住民ニーズを的確に把握した住民サービスの実現に邁進されることを期待するものである。